

--	--	--	--	--

関係部署に回覧をお願いします。

各位

「建築士会CPD制度」プログラム認定(6単位)

「建築・設備施工管理CPD制度」プログラム認定(6単位)

「建築CPD情報提供制度」プログラム認定(6単位)

「日本建築積算協会BSIJ-CPD」プログラム認定(6単位)

◆当セミナーはCPD登録者の方のみを対象としたものではありません。本テーマに興味のある方はどなたでも受講いただけますので、ぜひご参加下さい。

◆◆ 積算演習を組み入れ建築工事積算の実務をわかり易く解説 ◆◆

建築工事積算セミナー

開催のご案内

開催日：2026年12月18日(金) 10:00~16:40

会場：新梅田研修センター
大阪市福島区福島6-22-20
TEL 06-4796-3371

定員：120名程度(定員になり次第締切り)

主催 一般財団法人 経済調査会

セミナーの開催にあたって

一般財団法人 経済調査会

謹啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当会は、公共・民間建設工事の設計積算業務に使用される価格情報誌「月刊積算資料」、「季刊建築施工単価」等を発行し、広く工事費積算に関わるデータの提供業務等を手掛けております。

そうした情報提供の一環として、このたび『建築工事積算セミナー』を開催いたします。

国土交通省では令和7年12月に「労務費等の見える化へ」の目的を掲げ、鉄筋及び型枠について、労務費等の内訳の把握が可能な積算単価(単位施工単価)の導入などの改変を行い、積算基準類の改訂を行っております。

令和7年度当初から現在までに改訂された基準類は「公共建築工事標準単価積算基準」「公共建築工事共通費積算基準」「公共建築工事内訳書標準書式」「公共建築工事見積標準書式」「公共建築工事積算基準等資料」「営繕工事積算チェックマニュアル」と多岐に渡ります。

本セミナーでは、同基準類の改訂の概要や、当会発行の「令和8年度版 工事歩掛要覧 建築・設備編」を活用し工事費算出の手法等をわかりやすく解説いたします。

つきましては、この機会に『公共建築事業』に携わる皆様が多数参加され、建築工事積算全般についての理解を深められ、今後の業務にお役立て頂きますようご案内申し上げます。

謹白

開 催 要 領

- ◆開催日時 2026年12月18日(金) 10:00～16:40
- ◆会場 新梅田研修センター
大阪市福島区福島6-22-20 TEL 06-4796-3371
- ◆講師 遠藤 昭彦 (一般財団法人 経済調査会 技術顧問、
元 国土交通省関東地方整備局 営繕部営繕技術管理課長)
- ◆受講料 1名 8,800円(税込)
- ◆図書テキスト 「令和8年度版 工事歩掛要覧〈建築・設備編〉」(2026年9月発刊)
割引価格 8,360円(税込 定価 9,240円(本体 8,400円+税))
※上記図書をお持ちの方は、当日必ずご持参下さい。
セミナー専用サブテキスト **無料**(受講者全員に配布いたします)
- ◆募集定員 120名程度(但し定員になり次第、締め切らせていただきます)
- ◆申込方法 申込書に必要事項をご記入のうえ、FAXにて申し込みください。
- ◆その他 ①「受講者証・会場地図」等必要書類を送付いたしますので、当日、受講者証をご持参下さい。お申し込み後、10日以内に「受講者証」等が届かない場合は、お手数ですが、ご連絡いただき、お申し込みが受理されているかご確認をお願いいたします。また、受講者が変更になる場合は、受講者証を再発行いたしますのでご連絡下さい。
②筆記用具、関数電卓(スマートフォンの電卓アプリ可)をお持ちください。
③図書テキスト、資料一式は当日配布いたします。
④キャンセルのご連絡は前日の15時までに必ずご連絡ください。当日のキャンセル及びご欠席の場合は、受講料およびテキスト代を請求させていただきます。予めご了承ください。
なお、お申込みいただきました図書テキスト、資料一式はご送付いたします。
- ◆お問い合わせ先 一般財団法人 経済調査会 関西支部 業務担当
〒541-0042 大阪市中央区今橋4-4-7 京阪神淀屋橋ビル
TEL (06) 6233-2020 FAX (06) 6233-2011

【図書テキストのご案内】

令和8年度版 工事歩掛要覧〈建築・設備編〉

建築関連図書はこちら▶



2026.9発刊

経済調査会積算研究会編
B5版 約800頁
定価 9,240円
→特別価格 8,360円

◆最新の国土交通省等の基準公表歩掛に準拠し、建築工事の積算に必要な施工歩掛と各工種・工法の解説を掲載

●最新の国土交通省公表歩掛に加え、各種歩掛を掲載
●積算体系を網羅しわかりやすく解説

<主要目次>

【建築工事編】

1. 仮設 2. 土工 3. 地業 4. 鉄筋 5. コンクリート 6. 型枠
7. 鉄骨 8. 既製コンクリート 9. 防水 10. 石 11. タイル 12. 木
13. 屋根およびとい 14. 金属 15. 左官 16. 建具 17. 塗装 18. 内外装
19. 仕上ユニットほか 20. 排水 21. 構内舗装 22. 植栽 23. とりこわし
24. 建築改修

【電気設備工事編】

1. 共通工事 2. 電力設備工事 3. 通信・情報設備工事 4. 改修工事

【機械設備工事編】

1. 共通工事 2. 空気調和設備工事 3. 自動制御設備工事
4. 給排水衛生設備工事 5. 改修工事

■ セミナープログラム ■

◎受付開始 9:30より

時 間	項 目
10:00～16:40 [12:30～13:30] 昼休憩	1. 建築工事の積算について (1) 建築工事の積算について (2) 公共建築工事積算基準類について (R8年度改定概要含む) ①公共建築工事積算基準 ②公共建築工事標準単価積算基準 ③公共建築数量積算基準 (公共建築設備数量積算基準) ④公共建築工事共通費積算基準 ⑤公共建築工事内訳書標準書式 ⑥公共建築工事見積標準書式 ⑦公共建築工事積算基準等資料 ⑧営繕工事積算チェックマニュアル 2. 公共建築工事の工事費算出について (1) 工事費の構成 (2) 直接工事費の算出 (3) 共通費 (共通仮設費、現場管理費、一般管理費等) の算出 (一括発注工事、敷地が異なる工事等の共通費の算出含む) 《公共建築工事の工事費算出の演習と解説》 プログラムの進行に合わせて、図書テキスト「令和8年度版工事歩掛要覧 〈建築・設備編〉」や「公共建築工事積算基準類」を使用して、公共建築工事 の工事費積算に関わる演習と解説を行います。 3. 公共建築工事の積算に関わる取り組み
16:40	閉 会

注) 演題及び時間割については変更になる場合があります。

※本セミナーはCPD認定セミナーです。学習履歴申請は、すべて当会が代行いたします。
学習履歴申請方法等につきましてはセミナー当日、ご案内いたします。

一 会 場 地 図 一



※ご加盟の協会等がありましたら下記にご記入下さい。

所属協会名

FAX：06-6233-2011

一般財団法人 経済調査会 関西支部 行
下記内容をご記入のうえ、FAXにてお申し込みください。

お問い合わせTEL 06-6233-2020

建築工事積算セミナー（12/18 大阪）受講申込書

申込日： 月 日

官公庁名・会社名（フリガナ）	所属部課名	連絡担当者名
所在地	TEL（ ） - FAX（ ） - e-mail	
参加者		図書テキスト
所属部課	氏名（フリガナ）	令和8年度版 工事歩掛要覧〈建築・設備編〉
①		購入する ・ 購入しない
②		購入する ・ 購入しない
③		購入する ・ 購入しない
④		購入する ・ 購入しない
⑤		購入する ・ 購入しない
◎ 受講料 1名 8,800円(税込)× 名 = 円 ◎ 図書テキスト 『令和8年度版 工事歩掛要覧〈建築・設備編〉』 1冊 特別価格 8,360円(税込)× 冊 = 円 合計 円		

【お支払い方法について】 ※ 当日は受付が混雑いたしますので、現金でのお支払いはご遠慮ください。
・ 月 日 頃に振り込みます。※本セミナー開催日前々日12/16までにお振り込みください。
振込手数料はご負担くださいますようお願いいたします。

振込先銀行	三井住友銀行 ペイサイド支店 当座 No.6024906 口座名義：一般財団法人 経済調査会 関西支部
-------	---

・ 必要書類があれば送付いたしますので、ご記入ください（下記書類は受講証送付時に同封いたします。）
a. 見積書 枚 b. 請求書 枚 c. 納品書 枚 書類宛名指定（ ）
発行日付 □発行日 □空欄 □指定（ 月 日）

受講せずに、図書テキストのみ購入申込の方へ

この場合、通常の書籍ご注文として手配いたします。セミナー同様FAXにてお申し込みください。
図書は請求書を同封して送付いたしますので到着後にお振込みください。
上記「官公庁名・会社名」「所属部課名」「連絡担当者名」「所在地」「TEL・FAX」、下記「書籍申込」にご記入ください。



《書籍申込》 『令和8年度版 工事歩掛要覧〈建築・設備編〉』 特別価格 8,360円(税込) ×冊 送料 660円(一律) 計円	《通信欄》 HP
---	-------------

※ご記入いただいたお名前、ご住所、電話番号等の情報は、今後、経済調査会発行の雑誌・書籍・電子媒体及び講習会等のご案内やアンケートの依頼の際に使用させていただくことがございます。ご了承ください。
なお、送本等の一部の業務については、守秘義務を含む業務契約を締結した経済調査会の協力会社に委託することがあります。